

**総合計画／実施計画書
兼事務事業評価シート**

事業期間 H21 ~ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID		基 本 施 策 名
5 - 1 - 3		世代地域を越えて、多様な交流を育む環境をつくる
重点施策ID		重 点 施 策 名
- - -		【体系外】

2. 事業名等

事業名	「もてなしの心」人材育成事業	事業区分	(2)	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	(1)	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		(1)	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	①自治事務 ②法定受託事務			④その他 ()
実施期間	平成19年度～平成23年度	根拠法規		観光立国基本法・エコツーリズム推進法
各種の計画への反映（=根拠計画）	豊後大野市観光まちづくりビジョン	事業ID		

3. 事業の内容等

事業の背景 着地型観光を推進する上で、観光案内版の設置やそれを補う観光ボランティア等サポートスタッフの育成などの誘客対策の向上が求められている。 平成19年度 全国乾いたけ品評会開催 平成20年度 国体開催	補助事業	名 称			
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/		
		起債の種類	(1) (2) (3)		

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】 平成20年度開催の国体を契機に、訪れる人の目的に応じ安心して観光を愉しむことができるよう、観光サポートスタッフの育成及び体制整備を行い、市民主体の交流を促進する。		観光サポートスタッフの育成とサポート体制の整備。(H21:660千円) 市民のおもてなしの気持ちの醸成と観光客との交流の場の創出。(H22:100千円、H23:100千円)	
【対象】 交流客		前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
E	維持	ボランティアガイドの組織的立ち上げと研修の充実及び交流客の受入	

4. 予算・決算の状況

(単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		825	1,000	660	100	400
決 算	計		825	1,000	660	100	400
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		825	740			
	計		825	740			

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】 エコウォーク 50千円（事業登録料） 酒万十の驛 628千円 鮎の驛 147千円	【実績】 観光協会1周年記念事業（ボランティアガイド育成事業） 740千円	交流人口の増加、観光満足度の向上、市民の郷土愛着度の向上、観光消費額の増加

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	観光サポートスタッフの育成数							
効率指標	-							
成果指標	① 観光消費額 ② 道の駅及び里の駅入り込み客数							単位 円、人
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	備考
種 別			①	①	①	①	①	
目標値				1,319	866	1,350	880	1,400
実績値			567		1,319	866		900
達成率				100.0%	100.0%			
備 考								

**総合計画／実施計画書
兼事務事業評価シート**

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名 課室名	産業経済部 商工観光課
------	------------	----------------

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	一人当たり観光消費額は大分県下で最低となっている。消費額の増加を目指した緊急の取り組みが必要である。					
行政の関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	従来からある和菓子や加工品の情報発信に加え、新たな観光商品やメインとなる食の開発の支援など、行政が主体的に行わなければならないが、ボランティアガイド育成やウォーキングコースの設置は観光協会が主体となって行ってきた。食の開発や情報発信などは軌道に乗るまで行政で行い、その後は民間への移行も可能である。					
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	情報発信については引き続き行政が主体的に行うべきであるが、ボランティアガイドの育成やウォーキングコースの設置などは、観光協会等民間が行うことが妥当である。					
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	費用対効果の面からはまだ実績が出ていないが、ウォーキングコースの設置とボランティアガイドの育成は進んでいる。					
事業の予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	商品や食の開発など条件整備が必要なため、現行並みの予算が必要である。					
人体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼務のため現行並みの人員が必要である。					
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	観光消費額の増加を図る上では、行政の関与がかかせず、少なくとも現行の予算並びに職員体制が必要である。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
これまで大分県で調査していた観光統計調査の内容変更に伴い、平成20年調査より観光消費額等の調査がなくなった。成果指標として観光消費額を上げているため、指標の変更若しくは調査方法を検討する必要がある。						
部長	課長	班長	担当者		内線 E-mail	@bungo-ohno.jp